

の普及啓発事業や生涯学習関連イベント等を集中的に実施しました。

次に、家庭や地域の教育力の重要性について認識し、学校・家庭・地域社会が連携し、たくましく健やかな子どもの育成を図るため、「教育ルネサンス21さがっ子育成アクションプラン」に取り組みました。

また、県民一人一人の教育に対する気運を高めるため、11月1日から7日までの1週間を「佐賀県教育週間」として設定し、県内各学校、幼稚園、市町村等で幅広い県民運動としての取組を行いました。特に県では、家庭・学校・地域社会の教育関係者が一堂に会し、異なる立場からの意見を交換することにより連携への機運を高める「教育フォーラム」の開催や小学校入学までのアドバイスを記載した家庭教育カレンダーの作成・配布を行うとともに、県民と県教育委員会が直接教育について率直に意見交換を行う「教育タウンミーティング」を県内5会場で開催しました。

幼児期からの教育の充実を図るため、「すこやかさがっ子育成推進事業」に取り組み、家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して「電話相談事業」や「家庭教育カウンセリング事業」、身近に子育てに関する相談等ができる人材を育成する家庭教育相談員研修講座を実施しました。

青少年の体験・交流事業として「九州北部三県子ども離島体験事業（福岡県で開催・佐賀、長崎、福岡県の共催）」を実施しました。

また、県内3箇所少年自然の家における青少年の生活体験・自然体験等の促進を図りました。

環境学習施設（風力発電施設、太陽光発電施設及び教育用学習表示装置）等を活用し、青少年に対する環境学習教育事業を実施しました。

「図書館先進県づくり推進事業」においては、これまでの事業に加え、新たに県民への直接サービス機能の充実を図るために、インターネットによる図書の予約・貸出及び問合せ・照会や身体障害者図書郵送貸出サービス、県立図書館所蔵の古文書等の公開等の事業を実施しました。また、広域的なネットワーク機能の充実を図るために、遠隔地図書返却サービス、子ども読書サポーターの育成・研修、県民等から提供された図書のリサイクルフェア等の事業を実施しました。さらに、県民の読書活動を推進するために読書チャレンジ運動や、県内の小学生を対象にした佐賀の子どもが選ぶ児童文学賞を実施しました。

〔文化の振興〕

芸術文化の振興については、小学生及び中学生の情操のかん養と文化風土の形成に資するため佐賀県小中学校芸術劇場を実施したほか、高等学校における芸術文化活動の充実と発展を図るため、佐賀県高等学校総合文化祭等への助成を行い文化部活動の充実に努めました。また、日韓少年文化交流事業では県内の高校生を大韓民国釜山広域市に派遣し、日韓両国の高校生が芸術文化交流を通じて相互理解と友好親善を深めました。

一方、博物館施設では、県民の皆さんに本県の特色ある歴史・文化への理解を深めてもらうため、館の特性を活かした特別企画展を開催しました。

県立博物館では、特別企画展「発掘された日本列島2005」を開催して全国の重要な遺跡や出土品を紹介するとともに、同時開催の地域展では「肥前国風土記」に関わる資料を紹介しました。

名護屋城博物館では、特別企画展「秀吉と城」を開催し、豊臣秀吉の国内統一の過程や人物像、城郭の変遷等を紹介しました。

佐賀城本丸歴史館では、開館一周年記念企画展「江戸時代の科学技術」を開催し、幕末佐賀藩の技術水準が日本の近代化に果たした役割を紹介しました。

文化財保護については、指定文化財の保存活用を図るため、国指定史跡「肥前国庁跡」の復元整備をはじめとする文化財の保存事業等への補助のほか、佐賀県文化財保護指導委員による文化財パトロールを実施しました。

また、開発行為から埋蔵文化財の破壊滅失を防ぎ、開発と文化財保護との調整を図るため、県内各種開発事業に伴う事前の確認調査及び嘉瀬川ダム建設事業、西九州自動車道路建設事業に伴う発掘調査を実施しました。

吉野ヶ里遺跡については、歴史公園区域内の復元整備予定地の発掘調査と遺跡全容解明のための確認調査を実施、名護屋城跡並びに陣跡では、発掘調査と保存・公開のための整備工事を実施しました。

〔体育・保健の振興〕

県民の体位・体力の向上、健康の増進及び競技力の向上を図るため、スポーツの振興に努めました。

市町村におけるスポーツの定着のために県民体育大会を開催したほか、本県の競技力向上を図るため、国民体育大会、かささぎ杯国際ジュニア新体操

競技会等各種大会に対し助成するとともに、平成19年開催の「2007 青春・佐賀総体」に向け、施設設備を整備するなど、円滑な大会運営とスポーツの振興に寄与しました。

一方、生涯を通してスポーツに親しむ機会を広げるため、第9回県スポーツ・レクリエーション祭を開催するとともに、各市町の小学校区程度の身近な地域に、少年層を含んだ複数のクラブをまとめた総合型地域スポーツクラブを育成することに努めました。

また、児童・生徒の発達段階に応じた健康・体づくりを食育と連携して推進するとともに、学校における体育スポーツ指導者の養成・確保と資質向上を図るため、学校体育実技講習会をはじめ各種研修会を実施しました。また、全国高校総体等各種大会への助成を行い運動部活動の充実に努め、平成19年に佐賀県で開催する全国高等学校総合体育大会「2007 青春・佐賀総体」開催の準備と競技力向上を図りました。

さらに、学校における子どもの安全を確保するために、地域ぐるみで学校安全に関する実践的な取組を推進するとともに、児童・生徒の心身の健康課題に対応するため、精神科医や産婦人科医等の派遣、防犯教室や交通安全指導者研修会の開催等により、学校保健安全教育の充実に努めました。

児童・生徒の健康増進と食生活の改善向上を図るため、学校での食育推進体制を整備するとともに、学校給食においては、「安全でおいしい県産食材」の普及と給食内容の充実に努めました。また、魅力ある学校給食実現のため、やきもの食器導入の推進に努めました。

平成19年度全国高等学校総合体育大会「2007青春・佐賀総体」の成功に向けた諸準備を推進するため、競技種目別大会の主催者となる会場地市町実行委員会の設立の促進、高校生一人一役活動を開始した青春・佐賀総体高校推進委員会への支援を行い、またボート競技大会に必要な競技艇を購入しました。

＜9＞ その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,167億1,005万円（構成比27.4%）であり、前年度に比べ81億8,833万円増加（伸び率△6.6%）しています。

その他の経費の内訳は、第20表のとおりです。

第20表

その他の経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		比 較	
	17年度 A	16年度 B	A－B	A/B
議 会 費	1,143,654	1,274,724	△131,070	89.7
総 務 費	27,229,194	26,800,960	428,234	101.6
総務管理費	9,098,406	8,850,525	247,881	102.8
企画費	9,299,787	10,345,900	△1,046,113	89.9
徴税費	2,897,592	3,044,874	△147,282	101.4
市町村振興費	2,857,399	2,439,014	418,385	117.2
選挙費	548,696	488,365	60,331	112.4
防災費	1,515,894	889,835	626,059	170.4
統計調査費	675,394	407,686	267,708	165.7
人事委員会費	144,794	150,501	△5,707	96.2
監査委員費	191,232	184,260	6,972	103.8
公 債 費	68,991,605	77,037,301	△8,045,696	89.6
諸 支 出 金	19,345,600	19,785,398	△439,798	97.8
計	116,710,053	124,898,383	8,188,330	93.4

〔議 会 費〕

この経費は、県議会議員の議会活動費及び議会事務局運営に要する経費です。決算額は、11億4,365万円（構成比0.3%）であり、前年度に比べ1億3,107万円減少（伸び率△10.3%）しています。

〔総務費〕

この費用は、総務管理、企画、徴税、選挙等に要する経費です。

決算額は、272億2,919万円（構成比6.4%）であり、前年度に比べ4億2,823万円増加（伸び率1.6%）しています。

増加した主な理由は、市町村合併推進支援事業費、公共ネットワーク整備事業費の増加などです。なお、空港維持管理経費についても、総務費で計上しています。

平成17年度中の主な事業として、分権時代にふさわしい、市町村の行政体制の整備確立に資するため、市町村合併に伴う庁舎改修や電算システムの統合について、「合併市町村交付金」を交付するとともに、合併市町毎に「まちづくり支援チーム」を設置し、様々な問い合わせ、要望等に対応するなど、合併市町における市町建設計画に沿って、合併後のまちづくりが円滑に推進されるよう支援しました。

国際化を進める事業としては、開発途上国の社会、経済の発展に寄与するため、海外からの研修員等の受入れやアジア地域との交流を進める日韓知事交流会議等を開催し、また、国際的な感覚と視野をもった佐賀県の振興につながる人材を育成するため、海外の大学院等に私費で留学する若者を対象にした奨学金制度を設けました。

男女共同参画社会の形成の促進に関する取組みとしては、「佐賀県男女共同参画基本計画」（平成13年策定）に沿って各種施策を推進したことにより、県の審議会等における女性委員の割合は平成17年度末で32.5%となり、重点実施項目における目標を1年早く達成することができました。

平成17年度は基本計画の中間年であったことから、後期5年間に向けて計画の見直しを行い、改定しましたが、その数値目標の一つとして審議会等における女性委員の割合を平成22年度までに40%以上とすることとしました。

また、男女共同参画推進員設置事業、「男女共同参画の翼」海外派遣事業および女性センターの各種事業等を通して、男女共同参画社会の形成に対する県民の意識を高めるとともに、女性のエンパワーメント（女性があらゆる分野で力を付けること）を支援することができました。

女性に対する暴力被害者支援事業では、佐賀県DV総合対策センターを中心として、DV被害者支援基本計画を策定するなど、女性に対する暴力被害者支

援関係機関の連携強化や民間支援グループの育成支援を図ることができました。

空港・交通関係では、有明佐賀空港の利用促進を図るため、県内および福岡南西部の市町村・事業所への訪問活動や有明佐賀空港ファン倶楽部の運営、有明佐賀空港メールマガジンの発刊、ANAマイレージ会員に向けた有明佐賀空港に関する利便性情報の提供や佐賀～大阪路線利用者へのボーナスマイルキャンペーン、夜間駐機便への助成などに取り組んだほか、貨物専用機の就航に伴う貨物取扱量の増大に対応するため、貨物ターミナル地区の拡張等、関連施設の整備を行うとともに、貨物ターミナルビルの増設を行う佐賀ターミナルビル株式会社に対し増資を行いました。

また、本県区間11.7km、新鳥栖駅の設置を含む九州新幹線鹿児島ルート「博多・船小屋間」が平成13年6月2日に着工され、現在、筑紫トンネル、筑後川橋梁等の工事が進んでいます。

県民サービスの向上、行政事務の効率化・高度化の観点から「電子県庁」の構築を進めており、その基本機能となる4システム（電子申請システム、電子文書システム、県庁ポータルサイト、イントラポータルサイト）のうち、電子申請システムについては、302手続を運用し、利用件数は2,091件でした。また、総務事務の効率化については、職員自らが1人1台パソコンから申請を行う旅費事務システム及び職員申請システム（給与諸手当、休暇・時間外等）を開発し、平成18年度からの運用開始に向けた取り組みを行いました。

防災・減災対策の取り組みについては、防災行政通信ネットワーク整備を行い、本庁と現地機関等との情報伝達が、電話、ファックスに加えて、パソコンや携帯端末によるデータ、映像の送受信が可能となりました。また、災害発生時において迅速な初動体制をとるとともに、防災関係機関からの災害情報・伝達を迅速かつ確実にを行うなど、各種災害対策を講じるため、その拠点となる危機管理センターを整備し、その運用を開始しました。

県民協働の推進に関する事業としては、平成16年10月に策定した「県民協働指針」に基づき、提案型協働事業の公募、協働のコーディネーターの養成、CSO（市民社会組織）実態調査等を実施しました。

また、平成16年度に引き続き、世界・焔の博覧会記念基金を活用して、CSOによる自主的、自立的なさまざまな地域活動に対して助成しました。

さらに、CSO活動の活性化を図るための環境整備として、活動拠点の整備

やCSOの運営相談、情報提供、基礎講座の開催等を実施しました。

「多彩な文化を創る佐賀」をめざして、地域文化振興・文化施設利活用促進のために設置されたイベントネットワーク佐賀に対し助成しました。また、創造性豊かな文化活動を支援するため「佐賀県演劇フェスティバル」や「佐賀県文学賞」の実施に対し助成しました。

学術・科学技術関係事業としては、「佐賀県科学技術振興ビジョン」の具体化を図るため、(財)佐賀県地域産業支援センターによる研究開発コーディネート機能の充実に努めるなど、科学技術振興のための各種事業を展開するとともに、産学官連携による研究開発の拠点として、鳥栖北部丘陵新都市内に整備を進めている「佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター」の光源装置や実験装置の調整等を行い、平成18年2月に利用を開始しました。

太陽光、風力、バイオマス等を利用した新エネルギーの導入促進対策として、県が取り組むべき具体的な施策、事業について定めた「佐賀県新エネルギー導入戦略的行動計画」を策定しました。

有明海再生に必要な調査研究等を効果的かつ効率的に推進していく組織であるNPO法人「有明海再生機構」の自主事業に対し補助を行い、再生に向けた取り組みを支援しました。また、干潟・底質再生の方向性を見出すための調査研究を同機構に委託し、有明海に関する様々なデータの収集及び解析を実施しました。

〔公 債 費〕

この経費は、県が実施する建設事業等の財源として借り入れた県債の元利償還金と、年度中に資金不足が生じた場合に借り入れた一時借入金の利子の支払いのために要する経費です。

決算額は、689億9,161万円（構成比16.2%）であり、前年度に比べ80億4,570万円減少（伸び率△10.4%）しています。

〈10〉 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、3億2,604万円（構成比0.1%）であり、前年度に

比べ6億5,955万円減少（伸び率△66.9%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第21表のとおりです。

第 21 表 災害復旧費の内訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	17年度 A	16年度 B	A－B	A／B
農林水産施設災害復旧費	188,434	747,626	△559,192	25.2
土木施設災害復旧費	133,257	227,168	△93,911	58.7
文教施設災害復旧費	4,353	10,804	△6,451	40.3
計	326,044	985,598	△659,554	33.1

② 性質別

性質別にみた決算の内訳は、第22表、第8図及び付表4のとおりです。

公債費の増加と予算規模の縮小の両面から、義務的経費の割合が高まっていますが、全国平均と比較するとほぼ同じ水準になっています。

また、経済対策に伴う公共事業等の減少により投資的経費の割合は低くなっていますが、全国平均よりも高い割合を確保しています。これは、厳しい経済情勢の中でも必要な事業は実施しているといえます。

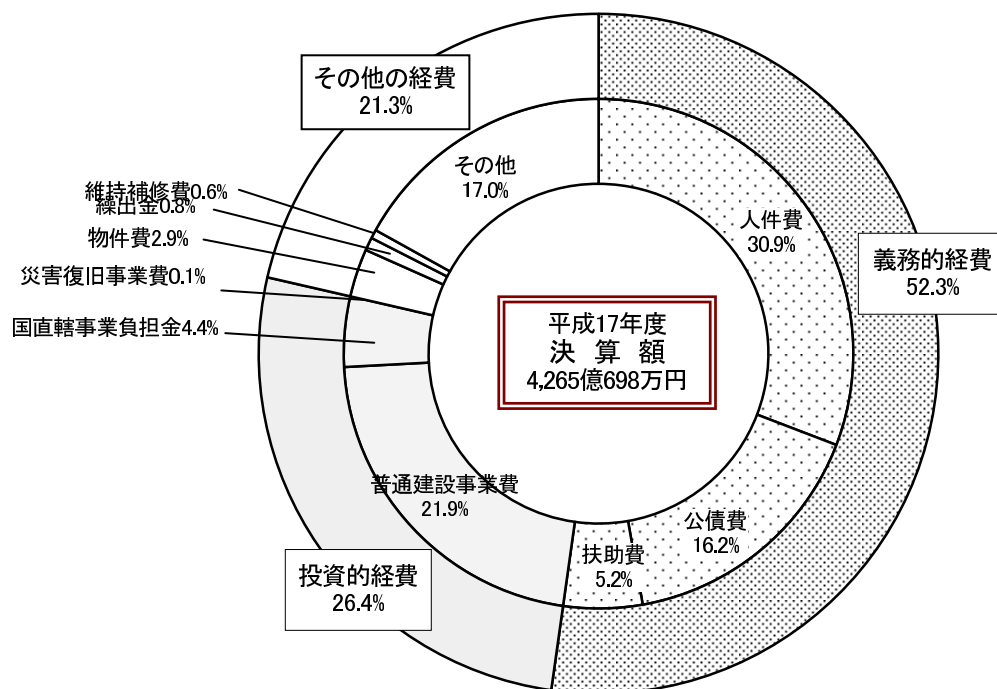
第22表 性質別内訳

(単位：千円・%)

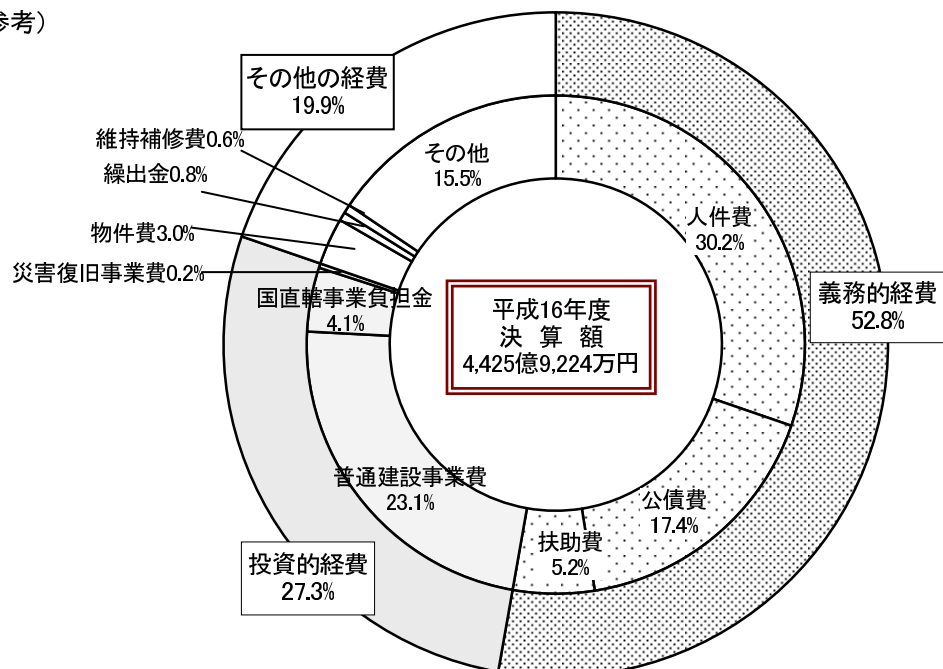
区 分	17 年 度		16 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
義務的経費	222,989,748	52.3	233,976,485	52.8	△ 10,986,737	95.3
人 件 費	131,834,141	30.9	133,759,101	30.2	△ 1,924,960	98.6
扶 助 費	22,164,038	5.2	23,180,083	5.2	△ 1,016,045	95.6
公 債 費	68,991,569	16.2	77,037,301	17.4	△ 8,045,732	89.6
投資的経費	112,725,445	26.4	121,006,821	27.3	△ 8,281,376	93.2
普通建設事業費	93,691,043	21.9	101,740,307	23.0	△ 8,049,264	92.1
災害復旧事業費	282,501	0.1	960,515	0.2	△ 678,014	29.4
国直轄事業負担金	18,751,901	4.4	18,305,999	4.1	445,902	102.4
その他の行政経費	90,791,784	21.3	87,608,931	19.9	3,182,853	103.6
物 件 費	12,560,526	2.9	13,358,853	3.0	△ 798,327	94.0
維 持 補 修 費	2,698,050	0.6	2,683,685	0.6	14,365	100.5
そ の 他	72,401,072	17.0	68,755,560	15.5	3,645,512	105.3
繰 出 金	3,132,136	0.8	2,810,833	0.8	321,303	111.4
計	426,506,977	100.0	442,592,237	100.0	△ 16,085,260	96.4

(注) 投資的経費（国直轄事業負担金を除く。）には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 8 図 歳出（性質別） 一般会計構成比



(参考)



2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は11会計あります。

決算額は、歳入846億4,030万円、歳出828億3,497万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）及び実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）は、ともに18億533万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で61億7,848万円、歳出で79億8,380万円それぞれ減少しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

○災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入、歳出ともに115万円であり、前年度に比べ21万円増加しています。

また、平成17年度末における基金残高は、3億5,759万円となっています。

○母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入4億3,638万円、歳出2億2,847万円であり、前年度に比べ歳入は1,475万円減少、歳出は2億939万円減少しています。

平成17年度の貸付総額は2億2,263万円であり、平成17年度末の貸付金の現在高は15億7,894万円です。

○農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法及び青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、農業者に対し農業近代化のための生産方式改善資金、農家生活改善資金、青年農業者等育成資金、特定地域等新部門

導入資金及び就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入5億6,224万円、歳出1億4,742万円であり、前年度に比べ歳入は4,373万円の増加、歳出は3億7,108万円減少しています。

平成17年度の貸付総額は2,292万円であり、平成17年度末の貸付金の現在高は10億7,209万円です。

○小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入34億4,423万円、歳出26億2,666万円であり、前年度に比べ歳入は9億8,207万円増加、歳出は1億6,450万円増加しています。

平成17年度の貸付総額は1億6,726万円であり、平成17年度末の貸付金の現在高は75億3,572万円です。

○財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに29億7,879万円であり、前年度に比べ24億9,181万円減少しています。

平成17年度末における積立金の現在高は、93億7,382万円であり、前年度末に比べ2,121万円減少しています。

○証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入46億2,776万円、歳出45億5,772万円であり、前年度に比べ歳入は1億4,278万円減少、歳出は2億1,282万円減少しています。

○土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに2,359万円であり、前年度に比べ728万円増加しています。

○伊万里湾工業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入14億8,361万円、歳出14億8,315万円であり、前年度に比べ歳入は45億1,380万円、歳出は45億1,426万円それぞれ減少しています。

○林業改善資金特別会計

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億3,826万円、歳出443万円であり、前年度に比べ歳入は837万円減少、歳出は1億4,220万円減少しています。

平成17年度の貸付総額は408万円であり、平成17年度末の貸付金の現在高は3,728万円です。

○沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入3億683万円、歳出1億4,613万円であり、前年度に比べ歳入は5,353万円減少、歳出は2億1,423万円減少しています。

平成17年度の貸付総額は1億4,245万円であり、平成17年度末の貸付金の現在高は6億4,494万円です。

Ⅱ 平成18年度補正予算

平成18年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算第1号(6月補正予算)

平成18年度の6月補正予算は、当初予算編成後の事態の推移に対処するため、早急に対応する必要があるものについて予算編成しました。

この結果、補正予算の総額は、148百万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,213億8,724万円となり、前年度最終予算に対し67億7,755万円の減少(伸び率△1.6%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 早急に措置を要するもの	<ul style="list-style-type: none">・新県立病院好生館施設整備計画策定事業費 15,126千円・市町村合併推進審議会運営費 514千円・農地等災害復旧費 112,594千円

(2) 補正予算第2号(9月補正予算)

平成18年度の9月補正予算は、6月補正予算後の事態の推移に対応するため、

1 大雨被害の災害復旧対策を講じること

2 その他、早急に措置を要するものについて、所要額を計上すること

を中心に編成しました(補正予算第2号)。

この結果、補正予算の総額は、2億900万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,215億9,590万円となり、前年度最終予算に対し65億6,890万円

の減少（伸び率△1.5%）となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

なお、一般会計の予算の状況は、付表6、7のとおりです。

主要事項	主な内容
1 早急に措置を要するもの	<ul style="list-style-type: none">・ マナーアップ・クリーンアップさが県民運動推進費 3,000千円・ 国民保護図上訓練費 5,510千円・ ニート自立支援事業費 5,201千円・ 原子力理解促進事業費 20,000千円・ 障害者相談支援体制整備事業費 10,336千円・ 地域活動支援センター事業費補助 5,626千円・ 障害者就労訓練設備等整備事業費 21,660千円・ 新県立病院好生館施設整備関連調査事業費 17,186千円・ 港湾振興費（唐津・壱岐フェリー就航PR事業） 3,000千円・ 交通安全施設等整備費 27,362千円・ 農地等災害復旧費 340,863千円・ 林道災害復旧費 29,385千円

2 特別会計

特別会計は、9月補正において財政調整積立金特別会計及び産業用地造成事業特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は853億5,091万円となり、前年度最終予算に比べ3億9,196万円の増加（伸び率0.5%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表8のとおりです。

Ⅲ 予算の執行状況

平成18年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成18年9月30日現在の執行状況は、第23表及び第24表のとおりです。

第 23 表 平成18年度一般会計予算の執行状況（上半期分）

歳 入

(平成18年9月30日現在) (単位：千円・%)

区 分 款 名	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県 税	76,868,000	56,490,876	42,923,617	55.8
地方消費税清算金	16,242,000	9,469,874	9,469,874	58.3
地方譲与税	15,442,000	7,315,426	7,315,426	47.4
地方特例交付金	645,565	317,736	317,736	49.2
地方交付税	136,917,818	98,982,905	98,982,905	72.3
交通安全対策特別交付金	444,712 (29,406)	303,536	303,536	68.3
分担金及び負担金	5,438,160	409,050	322,099	5.9
使用料及び手数料	8,033,800 (4,909,726)	4,658,369	3,685,932	45.9
国庫支出金	62,902,418	11,831,073	11,831,073	18.8
財産収入	696,040	496,268	374,389	53.8
寄付金	0	1,000	1,000	
繰入金	12,619,972 (2,146,870)	751,104	685,104	5.4
繰越金	2,146,970 (12,600)	5,057,003	5,057,003	235.5
諸収入	21,873,391 (5,066,582)	2,357,784	2,090,614	9.6
県 債	73,281,582	4,261,138	4,261,138	5.8
合 計	(12,165,183) 433,552,427	202,703,143	187,621,447	43.3

注 () 書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳 出

(平成18年9月30日現在) (単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	予算残額	予算額に対する支出割合
款 名		(A)	(B)	(C)	(B)/(A)
議 会 費		1,119,277 (78,057)	519,307	599,970	46.4
総 務 費		27,672,109 (301,391)	8,410,396	19,261,713	30.4
民 生 費		36,612,485 (824,405)	12,031,993	24,580,492	32.9
衛 生 費		21,786,864	9,123,138	12,663,726	41.9
労 働 費		1,241,521 (881,235)	422,937	818,584	34.1
農 林 水 産 業 費		44,087,713 (3,416)	9,478,662	34,609,051	21.5
商 工 費		17,850,122 (9,894,892)	11,143,762	6,706,360	62.4
土 木 費		75,171,313	18,015,468	57,155,845	24.0
警 察 費		22,830,252 (181,788)	9,717,090	13,113,162	42.6
教 育 費		96,625,204	44,673,790	51,951,414	46.2
災 害 復 旧 費		589,647	3,676	585,971	0.6
公 債 費		68,906,311	32,041,957	36,864,354	46.5
諸 支 出 金		18,983,413	10,157,481	8,825,932	53.5
予 備 費		76,197		76,197	
合 計		(12,165,183) 433,552,427	165,739,656	267,812,772	38.2

注 () 書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 24 表 平成18年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（平成18年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分 会 計 名	予算額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	483	0	0.0	0	0.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	392,074	335,341	85.5	109,175	27.8
農 業 改 良 資 金	483,810	504,826	104.3	7,904	1.6
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	2,154,173	1,187,528	55.1	29,567	1.4
財 政 調 整 積 立 金	2,010,324	0	0.0	0	0.0
証 紙	4,487,856	2,180,444	48.6	1,713,840	38.2
土 地 取 得	1,107	14,321	1,293.7	1,076	97.2
産 業 用 地 造 成 事 業	2,825,853	455,524	16.1	136,686	4.8
林 業 改 善 資 金	113,391	139,732	123.2	33	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	234,408	264,916	113.0	165,374	70.5
公 債 管 理	70,635,017	32,038,776	45.4	32,038,775	45.4
育 英 資 金	926,715	760,683	82.1	375,547	40.5
計	84,265,211	37,882,090	45.0	34,577,977	41.0

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

IV 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり県税負担額 B/A	県民所得に占める県税収入 B/C	一般会計決算(予算)額 D	1人当たり財政規模 D/A
	人	千円	百万円	千円	%	千円	千円
平成 7	884,316	83,643,248	2,237,466	95	3.7	502,089,676	568
8	885,176	83,052,596	2,321,392	94	3.6	493,804,582	558
9	884,704	83,862,302	2,295,371	95	3.7	489,093,429	553
10	884,128	89,356,960	2,266,961	101	3.9	529,140,690	598
11	883,298	84,195,040	2,293,293	95	3.7	526,293,503	596
12	876,654	88,080,963	2,241,670	100	3.9	517,102,259	590
13	875,689	85,070,835	2,152,990	97	4.0	496,904,721	567
14	873,885	74,328,004	2,138,622	85	3.5	466,588,379	534
15	871,884	72,676,501	2,161,933	83	3.4	446,281,665	512
16	869,876	74,691,160	2,187,161	86	3.4	442,592,237	509
17	866,402	76,145,907	—	88	—	426,506,977	492
18	862,547	79,074,000	—	92	—	428,202,559	496

- 注 1 人口は、平成7年度及び12,17年度は国勢調査確定人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）による。
- 2 県税収入の平成5～17年度は決算額、平成17年度は9月補正後予算額。
- 3 県民所得（分配）は平成16年度県民経済計算報告書（県統計課）による。
- 4 一般会計決算（予算）額は平成5～17度は歳出決算額、平成18年度は9月補正後予算額。

第 26 表 税目別県民負担の状況

区 分	18 年 度		17 年 度		対前年度比
	予算額 A	県民1人当 り負担額 B	決算額 C	県民1人当 り負担額 D	A/C
	千円	円	千円	円	%
1 県 民 税	16,140,000	18,276	15,027,473	16,771	107.4
ア 個 人	11,079,000	12,845	10,033,709	11,581	110.4
イ 法 人	4,194,000	4,862	3,720,314	4,294	112.7
ウ 利 子 割	491,000	569	776,652	896	63.2
エ 配 当 割	181,000	210	233,283	269	77.6
オ 株式等譲渡所得割	195,000	226	263,515	304	74.0
2 事 業 税	23,305,000	27,019	20,156,069	23,264	115.6
ア 個 人	878,000	1,018	894,921	1,033	98.1
イ 法 人	22,427,000	26,001	19,261,148	22,231	116.4
3 地 方 消 費 税	8,517,000	9,874	8,150,580	9,407	104.5
4 不 動 産 取 得 税	2,057,000	2,385	2,026,893	2,339	101.5
5 県 た ば こ 税	1,929,000	2,236	1,835,835	2,119	105.1
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	421,000	488	463,022	534	90.9
7 自 動 車 税	11,340,000	13,147	11,477,013	13,247	98.8
8 鉱 区 税	1,000	1	645	1	155.0
9 固 定 資 産 税	1,192,000	1,382	1,501,850	1,733	79.4
10 自 動 車 取 得 税	2,437,000	2,825	2,272,037	2,622	107.3
11 軽 油 引 取 税	10,726,000	12,435	10,965,783	12,657	97.8
12 狩 猟 税	26,000	30	26,521	31	98.0
13 核 燃 料 税	859,000	996	2,150,594	2,482	39.9
14 産 業 廃 棄 物 税	122,000	141	90,528	104	134.8
15 旧 法 に よ る 税	2,000	2	1,064	1	188.0
計	79,074,000	91,237	76,145,907	87,312	103.8

注 1 A欄は、9月補正後の予算額。

注 2 県民1人当たり負担額の算出に用いる人口は、第25表に同じ。

注 3 狩猟者登録税及び入猟税は、平成16年度から狩猟税へ統合。

V 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第27表及び第28表のとおりです。

第 27 表 県債の平成17年度末における現在高及び
平成18年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	18年度末現在高	17年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	632,292,253	618,381,155	13,911,098
(1) 普 通 債	459,786,911	456,957,170	2,829,741
土 木	337,823,474	336,585,085	1,238,389
農 林 水 産	84,690,103	89,461,850	△4,771,747
教 育	13,463,920	13,202,944	260,976
公 営 住 宅	1,420,089	1,070,729	349,360
民 生	856,296	517,580	338,716
衛 生	897,290	359,566	537,724
庁 舎	2,522,649	2,750,388	△227,739
そ の 他	18,113,090	13,009,028	5,104,062
(2) 災 害 復 旧 債	3,967,899	4,892,960	△925,061
土 木	1,292,676	1,502,310	△209,634
農 林 水 産	6,177	4,483	1,694
県 立 学 校	3,000	1,700	1,300
鉦 害	2,666,046	3,384,467	△718,421
(3) そ の 他	168,537,443	156,531,025	12,006,418
地域財政特例対策債	47,645	185,063	△137,418
公共事業等臨時特例債			0
臨時財政特例債	18,039,774	22,018,030	△3,978,256
減税補てん債	11,795,842	12,102,000	△306,158
臨時税収補てん債	2,163,846	2,429,136	△265,290
臨時財政対策債	136,490,336	119,796,796	16,693,540
特定資金公共投資事業債			0
2 母子寡婦福祉資金特別会計	1,283,806	1,283,806	0
3 農業改良資金特別会計	496,802	443,800	53,002
4 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	4,207,678	4,833,584	△625,906
合 計	638,280,539	624,942,345	13,338,194

(注)平成18年度末現在高見込みは、9月補正予算後における見込みである。

第 28 表

平成4年度以降一般会計における県債の借入額
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A+B
		元金	利子	計 A		
平成 5	51,502,755	47,508,206	12,496,941	60,005,147	73,328	60,078,475
6	63,919,973	46,761,109	13,746,980	60,508,089	42,017	60,550,106
7	71,495,800	19,959,473	14,691,834	34,651,307	56,844	34,708,151
8	68,684,500	21,745,937	16,026,390	37,772,327	43,215	37,815,542
9	65,370,600	23,921,491	16,364,561	40,286,052	36,788	40,322,840
10	81,585,300	29,412,439	16,287,050	45,699,489	44,943	45,744,432
11	68,926,000	35,705,366	16,227,744	51,933,110	9,812	51,942,922
12	60,834,000	41,615,885	15,969,340	57,585,225	3,391	57,588,616
13	60,620,292	46,860,441	15,049,685	61,910,126	2,137	61,912,263
14	78,265,873	53,250,479	14,071,671	67,322,150	1,081	67,323,231
15	77,995,302	57,095,106	12,618,779	69,713,885	2,085	69,715,970
16	70,770,000	65,132,169	11,900,094	77,032,263	5,039	77,037,302
17	65,405,418	57,968,633	11,022,936	68,991,569	1,568	68,993,137
18	66,638,000	57,793,484	11,098,745	68,892,229	6,355	68,898,584

(注)平成17年度以前は決算額、平成18年度は9月補正予算までの額である。

IV 財産の状況

県は、事務や事業を行うため庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成17年度末における県有財産の状況は、前回公表しましたとおり第29～32表に記載のとおりです。以下、平成17年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、農免農道帆柱地区跡の譲渡等による減がありますが、鳥栖流通業務団地の用地取得等により、普通財産の土地が25,443.42㎡の増となっています。

債権では、中小企業近代化資金の償還等による減がありますが、佐賀県環境クリーン財団建設資金貸付金の新たな貸付け等により、全体で約9億5,452万円の増となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金及び(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金の取崩し等による減がありますが、佐賀県道路公社及び佐賀ターミナルビル株式会社への追加出資等により、全体で約6億4,440万円の増加となっています。

基金では、新たに産業廃棄物税基金が設置されたこと等による増がありますが、県債管理基金や大規模施設整備基金の取り崩し等により、全体で約94億869万円の減となっています。

第 29 表

平成17年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	17年度中増減高	17年度末現在高
土 地	m ²	34,481,648	△ 43,256.17	34,438,391.83
行政財産	〃	32,530,520	△ 68,699.59	32,461,820.41
一般会計	〃	32,530,520	△ 68,699.59	32,461,820.41
特別会計	〃			
普通財産	〃	1,951,128	25,443.42	1,976,571.42
一般会計	〃	737,016	△ 9,280.76	727,735.24
特別会計	〃	1,214,112	34,724.18	1,248,836.18
建物(一般会計)	m ²	1,499,462	△ 1,996.02	1,497,465.98
行政財産	〃	1,405,351	2,479.13	1,407,830.13
普通財産	〃	94,111	△ 4,475.15	89,635.85
山 林	m ²	27,916,852	53,146.92	27,969,998.92
所 有	〃	16,593,458	△ 15,502.22	16,577,955.78
分 収	〃	11,056,860	68,649.14	11,125,509.14
その他の権限	〃	266,534		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	17	△ 9	8
浮 標	〃	1		1
物 権	m ²	11,279,583	125,879.14	11,405,462.14
地 上 権	〃	11,276,618	125,879.14	11,402,497.14
地 役 権	〃	2,965		2,965.00
無体財産権(特許権等)	件	30	3	33
有 価 証 券	千 円	76,100		76,100
物 品	品	6,106	5	6,111

第 30 表

平成17年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	17年度中 増減高	17年度末 現在高
育英資金貸付金	3,947,932	379,556	4,327,488
市町村振興資金貸付金	2,660,186	△ 294,895	2,365,291
地域総合整備資金貸付金	1,006,867	78,534	1,085,401
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558		67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023		27,023
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	37,152	△ 1,728	35,424
母子寡婦福祉資金貸付金	1,612,488	△ 33,544	1,578,944
介護保険財政安定化基金貸付金	409,155	49,345	458,500
看護師等修学資金貸付金	272,348	△ 23,499	248,849
唐津赤十字病院経営基盤強化対策資金貸付金	420,000	△ 70,000	350,000
国民健康保険広域化等支援基金貸付金		100,000	100,000
佐賀県環境クリーン財団運営資金貸付金	35,610	6,619	42,229
佐賀県環境クリーン財団建設資金貸付金		3,116,494	3,116,494
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	8,101,682	△ 1,912,918	6,188,764
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	699,691	△ 118,256	581,435
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	721,918	43,455	765,373
佐賀商工共済破産関連緊急対策貸付金	137,460		137,460
佐賀県福岡情報センター入居敷金	51,320		51,320
吉野ヶ里ニュー・テクノパーク造成事業資金貸付金	3,370,000		3,370,000
同和地区中小企業振興資金貸付金	517,911	△ 4,655	513,256
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130		3,130
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,252		1,252
佐賀空港ビル部分借用(佐賀スカイプラザ)に伴う入居敷金	7,671		7,671
農業改良資金貸付金	656,992	△ 154,812	502,180
就農支援資金貸付金	575,960	△ 6,052	569,908
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	129,600	3,600	133,200
林業改善資金貸付金	50,446	△ 13,163	37,283
沿岸漁業改善資金貸付金	674,516	△ 29,573	644,943
有料道路運営費貸付金	146,997	△ 146,997	0
有料道路引継資金貸付金	449,763		449,763
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318		663,318
高等学校定時制通信制課程修学奨励金貸付金	2,520		2,520
地域改善対策高校・大学奨学金貸付金	148,769	△ 12,531	136,238
ALT(外国語指導助手)用宿舍借用に伴う入居敷金	2,515	△ 456	2,059
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280		11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512		4,512
佐賀空港ビル部分借用(倉庫)に伴う入居敷金	1,818		1,818
計	27,627,358	954,523	28,581,882

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 31 表 出資による権利（平成17年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	17年度中 増減高	17年度末 現在高
(財)都道府県会館出捐金	718,000		718,000
(財)佐賀県国際交流協会出捐金	300,000		300,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000		17,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000		26,000
(株)日本宝くじシステム研究所出資金	2,000		2,000
(財)消防試験研究センター出捐金	1,000		1,000
(財)救急振興財団出捐金	25,000		25,000
被災者生活再建支援基金出捐金	542,993	△ 31,675	511,318
(財)地域活性化センター出捐金	5,000		5,000
(財)佐賀経済調査協会出捐金	8,000		8,000
交通エコロジー・モビリティ財団基本財産出捐金	5,000		5,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	51,870		51,870
総合研究開発機構基本財団出資金	89,000		89,000
(財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838		41,838
(財)地域総合整備財団出捐金	150,000		150,000
(財)地方自治情報センター出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000		2,880,000
(財)佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000		200,000
佐賀県社会福祉協議会保護児童就学基金出資金	2,000	△ 2,000	0
(財)佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000		20,000
(財)佐賀県国民年金福祉協会出捐金	500		500
(財)佐賀県救急医療財団出資金	2,000		2,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000		198,000
(財)佐賀県総合保健協会出資金	4,000		4,000
(財)佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000		5,000
(財)佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	60,000		60,000
(財)佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000		10,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000		30,000
(財)佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000		30,000
(財)佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000		8,000
(財)九州産業技術センター出捐金	29,000		29,000
伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000		6,000
東京佐賀クラブ出資金	300		300
(財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750		8,750
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021		2,700,021
(財)電源地域振興センター出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県高年齢者雇用開発協会出捐金	500		500
(社)佐賀県農地保有合理化事業公社出資金	166,281		166,281
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900		468,900
(財)佐賀県青年農業者育成センター出捐金	20,000		20,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	17年度中 増減高	17年度末 現在高
(社)佐賀県野菜価格安定基金協会出資金	45,000		45,000
(社)佐賀県果実生産出荷安定基金協会出資金	25,000		25,000
(社)佐賀県果樹品種育成センター出資金	6,000		6,000
(社)全国鶏卵価格安定基金出資金	2,000		2,000
(社)家畜改良事業団出資金	5,100		5,100
(社)日本草地畜産種子協会出資金	100		100
(社)日本食肉格付協会出資金	3,000		3,000
(社)全日本卵価安定基金出資金	1,000		1,000
(社)佐賀県畜産公社出資金	96,000		96,000
(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	717,850	△ 13,930	703,920
(財)佐賀県緑化流通センター出捐金	5,000		5,000
農林漁業信用基金出資金	36,950		36,950
(財)さが緑の基金出捐金	250,000		250,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850		236,850
農林漁業信用基金出資金	30,000		30,000
佐賀ターミナルビル株式会社出資金	380,000	167,000	547,000
(財)嘉瀬川ダム対策基金出捐金	9,500		9,500
(財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000		5,000
(財)ダム技術センター出捐金	2,600		2,600
(財)リバーフロント整備センター出捐金	2,500		2,500
(財)河川情報センター出捐金	10,000		10,000
(財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950		2,950
(財)佐賀県土木建築技術協会出資金	10,000		10,000
(財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000		1,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000		30,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500		2,500
佐賀県住宅供給公社出資金	5,000		5,000
(財)高齢者住宅財団出捐金	5,000		5,000
(財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000		1,000
佐賀県道路公社出資金	6,965,000	525,000	7,490,000
下水道事業団出資金	27,124		27,124
(財)区画整理促進機構出捐金	10,000		10,000
(財)唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000		19,000
(財)沿岸開発技術センター出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空間高度化センター設立出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター設立出捐金	3,000		3,000
(財)佐賀県芸術文化育成基金出資金	250,000		250,000
(財)佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000		20,000
スポーツ振興基金出捐金	200,000		200,000
(財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000		200,000
(社)佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000		20,000
(社)佐賀県畜産協会出資金	77,500		77,500
(財)公園緑地管理財団出捐金	25,000		25,000
計	18,603,477	644,395	19,247,872

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 32 表

平成17年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	17年度中増減高	17年度末現在高
災害救助基金	356,933	654	357,587
財政調整積立金	9,395,027	△ 21,212	9,373,815
土地開発基金	14,399,428	22,510	14,421,938
県債管理基金	10,658,021	△ 3,683,507	6,974,514
公営競技収益金貸付基金	2,868,067	17,691	2,885,758
発電用施設周辺地域振興基金	1,088,720	195,645	1,284,365
文化振興基金	3,410,626	△ 300,753	3,109,873
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基	1,545,689	3,507	1,549,196
大規模施設整備基金	17,631,239	△ 5,591,580	12,039,660
地域づくり基金	1,907,224	8,899	1,916,123
環境保全基金	403,143		403,143
中山間ふるさと・水と土保全対策基	1,246,788	△ 4,238	1,242,549
ぼた山等環境整備基金	495,702	493	496,195
世界・焔の博覧会記念基金	343,478	△ 116,353	227,125
中山間地域等直接支払制度基金	89,840	35,867	125,707
介護保険財政安定化基金	1,628,506	96,479	1,724,985
森林整備地域活動支援基金	83,925	△ 34,853	49,072
国民健康保険広域化等支援基金	398,012	△ 98,985	299,027
産業廃棄物税基金	0	61,046	61,046
計	67,950,367	△ 9,408,689	58,541,678

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

Ⅶ 地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で適切なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道と県立病院好生館を設置しています。

1 東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

平成17年度の決算状況と平成18年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成17年度決算概要

① 事業の状況

平成17年度の給水状況は、第33表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で79,538m³増加しています。

第 33 表

区 分	平成17年度	平成16年度	比較増減
給水事業所数	37か所	38か所	△ 1か所
年間総給水量	19,099,596m ³	19,020,058m ³	79,538m ³
一日平均給水量	52,328m ³	52,110m ³	218m ³

② 収益的収支の状況

収益的収支は第34表のとおりで、収益的収入については営業収益4億9,659万円、営業外収益129万円、特別利益376万円、合計5億164万円に対し、収益的支出は営業費用4億32万円、営業外費用1,157万円、特別損失1,280万円、合計4億2,469万円となり、差引き7,695万円の純利益を生じました。

③ 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表と平成17年度末の企業債明細書は、第35表及び第36表のとおりです。

ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において39億7,624万円でしたが、減価償却等により1億3,953万円減少したものの、土地で2万円、施設設備の更新・改良・除却等による増減で3,464万円増加したので、当該年度末で38億7,137万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において1,499万円でしたが、減価償却等により1,112万円減少したので、当該年度末で387万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で15億9,983万円でしたが、現金預金で2億7,810万円、棚卸資産で9万円増加し、未収金で25万円、有価証券で1億1,994万円減少したので、当該年度末で17億5,784万円となりました。

イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において2億335万円でしたが、引当金の増加により、2億767万円となりました。また、流動負債は4,766万円ですが、未払金の減等により、前年度に比べ2,958万円減少しています。

資本勘定の自己資本金については、減債積立金を取り崩して自己資本金に組み入れたため617万円増加し、25億3,179万円となりました。

また、借入資本金は、企業債を617万円償還したので、4億4,333万円となりました。資本剰余金は、350万円減少し、当該年度末で17億8,200万円となっています。また、利益剰余金は、前年度純利益9,714万円を減債積立金へ824万円、建設改良積立金へ8,890万円繰り入れ、当該年度の企業債償還金へ617万円を充当したので、当該年度純利益7,695万円と合わせて6億2,062万円となりました。

第34表 損益計算書前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	借 方			貸 方		
	平成17年度	平成16年度	比 較	平成17年度	平成16年度	比 較
営業費用	400,318	403,419	△ 3,101	496,589	494,553	2,036
業務費	203,058	206,105	△ 3,047	496,589	494,553	2,036
総係費	54,936	52,978	1,958	0	0	0
減価償却費	141,531	142,254	△ 723	1,292	1,108	184
資産減耗費	793	2,082	△ 1,289	1,227	1,067	160
営業外費用	11,572	11,907	△ 335	65	41	24
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,532	11,867	△ 335	3,758	43,169	△ 39,411
雑支出	40	40	0	3,758	43,169	△ 39,411
特別損失	12,803	26,360	△ 13,557			
過年度損益修正損	12,803	26,360	△ 13,557	3,758	43,169	△ 39,411
当年度純利益	76,946	97,144	△ 20,198			
計	501,639	538,830	△ 37,191	501,639	538,830	△ 37,191
科 目						
営業収益						
給水収益						
その他の営業収益						
営業外収益						
受取配当 及び利息金						
雑収益						
特別利益						
過年度損益修正益						
計						

第 35 表 貸借対照表前年年度比較

(単位：千円)

勘定科目		借			貸			比較
		平成17年度	平成16年度	比較	平成17年度	平成16年度	比較	
固定資産	有形固定資産	3,871,372	3,976,238	△ 104,866	引	207,671	203,345	4,326
	土地	200,201	200,176	25	当			
	建物	74,962	74,475	487	計	207,671	203,345	4,326
	構築物	2,934,411	3,018,208	△ 83,797	未払	46,705	76,984	△ 30,279
	機械及び装置	646,946	680,665	△ 33,719	前払	0	0	0
流動資産	車両運搬具	168	223	△ 55	その他の流動負債	953	255	698
	工具、器具及び備品	2,393	2,491	△ 98	計	47,658	77,239	△ 29,581
	建設仮勘定	12,291	0	12,291	自己資本	2,531,788	2,525,614	6,174
	無形固定資産	3,864	14,986	△ 11,122	借入資本	443,329	449,502	△ 6,173
	計	3,875,236	3,991,224	△ 115,988	資本剰余金	1,782,002	1,785,502	△ 3,500
流動負債	現金預金	1,710,519	1,432,415	278,104	利益剰余金	620,623	549,851	70,772
	未収金	42,862	43,109	△ 247	減債積立金	443,329	441,263	2,066
	有価証券	0	119,940	△ 119,940	利益積立金	0	0	0
	棚卸資産	4,454	4,365	89	建設改良積立金	100,348	11,444	88,904
	計	1,757,835	1,599,829	158,006	繰越利益剰余金	0	0	0
繰延勘定	0	0	0	当年度純利益	76,946	97,144	△ 20,198	
合計	5,633,071	5,591,053	42,018	計	5,377,742	5,310,469	67,273	
合計	5,633,071	5,591,053	42,018	合計	5,633,071	5,591,053	42,018	

第 36 表 企業債明細書

(平成17年度末現在)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
			当年度償還額	償還高累計			
借入		円	円	円	円	%	年度
公営企業金融公庫	H 2. 2. 23	37,000,000	1,860,740	16,354,727	20,645,273	5.50	平成 26
大蔵省資金運用部	H 2. 3. 26	24,000,000	905,554	7,478,003	16,521,997	6.20	29
資	H 4. 3. 25	34,000,000	1,178,393	8,620,470	25,379,530	5.50	31
本	H 4. 3. 26	51,000,000	2,228,734	16,217,934	34,782,066	5.65	28
金	H13. 3. 22	212,000,000	0	0	212,000,000	1.70	37
	H13. 3. 26	134,000,000	0	0	134,000,000	1.60	40
合 計		492,000,000	6,173,421	48,671,134	443,328,866		

(2) 平成18年度上半期概要

① 事業の状況

平成18年度上半期の給水状況は、第37表のとおりであり、37事業所に9,628,298 m³を給水しました。

第 37 表

区 分	予 算 A	上半期執行額 B	執行率 B/A
給水事業所数	37か所	37か所	100.0%
年間総給水量	19,053,944m ³	9,628,298m ³	50.5%
一日平均給水量	52,203m ³	52,614m ³	100.8%

② 予算の状況

平成18年度における収益的収支の予算は、収入が5億2,139万円、支出が4億6,926万円であり、差引き5,213万円の純利益を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が2億9,454万円であり、差引き不足額の2億9,454万円については、減債積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんする予定です。

③ 予算の執行状況

ア 収益的収支

平成18年度上半期における予算執行状況は、第38表のとおりです。

イ 資本的収支

平成18年度上半期における予算執行状況は、第39表のとおりです。

第 38 表

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	520,172	262,852	257,320	50.5	
	給 水 収 益	520,172	262,852	257,320	50.5	
	その他の営業収益	0	0	0		
	営 業 外 収 益	1,223	190	1,033	15.5	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,214	180	1,034	14.8	
	雑 収 益	9	10	△ 1	111.1	
	計	521,395	263,042	258,353	50.4	
収 益 的 支 出	営 業 費 用	451,871	(186,138) 112,414	(265,733) 339,457	(41.2) 24.9	
	業 務 費	247,637	88,831	158,806	35.9	
	総 係 費	56,010	23,563	32,447	42.1	
	減 価 償 却 費	147,447	(73,724) 0	(73,723) 147,447	(50.0) 0.0	
	資 産 減 耗 費	777	20	757	2.6	
	営 業 外 費 用	12,390	(5,635) 5,635	(6,755) 6,755	(45.5) 45.5	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,168	5,635 (0)	5,533 (0)	50.5	
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,122	0	1,122	0.0	
	雑 支 出	100	0	100	0.0	
	予 備 費	5,000	0	5,000	0.0	
		計	469,261	(191,773) 118,049	(277,488) 351,212	(40.9) 25.2
	収 支 差 引		52,134	(71,269) 144,993		

注 上段 () 書きは、減価償却費及び繰延勘定償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 39 表

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
支 出	建設改良費	274,169	2,901	271,268	1.1
	企業債償還金	20,373	10,112	10,261	49.6
	計	294,542	13,013	281,529	4.4
収 支 差 引		△ 294,542	△ 13,013		

2 県立病院好生館事業

県内医療機関の中核的な病院として、一般医療のほかに高度かつ困難な医療サービスを行い、地域医療を確保し、医療水準の向上を図るとともに、第三次救急指定病院として県民の命と健康を守り、あわせて福祉の増進に寄与するよう努めています。

平成17年度決算概要と平成18年度上半期の業務概要は、次のとおりです。

(1) 平成17年度決算概要

① 事業の概況

平成17年度の患者の利用状況は、第40表のとおり入院患者延べ数166,836人（1日当たり457.1人）、外来患者延べ数167,504人（1日当たり686.5人）であり、これを前年度と比較すると、入院で2,105人（1日当たり5.8人）の減少、外来は11,070人（1日当たり48.4人）の減少となっています。

第 40 表 患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分		入 院			外 来			備考
		17年度	16年度	比 較	17年度	16年度	比 較	
患者延数	一 般	166,836	168,941	△2,105				
	感 染 症 計	166,836	168,941	△2,105	167,504	178,574	△11,070	
1 日 平 均 患 者 数		457.1	462.9	△ 5.8	686.5	734.9	△48.4	
病 床 利 用 率		84.5	85.6	△ 1.1				
職員1人 1日当 たり患者数	医 師	6.2	6.3	△ 0.1	9.3	10.0	△ 0.7	
	看 護 師	1.4	1.4	0.0	2.1	2.2	△ 0.1	

(注) 外来診療日数 17年度 244日
16年度 243日

② 収益的収支の状況

ア 収 益

収益の内訳は、第41表のとおりです。

医業収益は、97億9,877万円であり、前年度に比べ1億8,612万円の増収(伸び率1.9%)となっています。これは、入院・外来患者数は減少したものの、急性期特定入院加算の取得などにより1日当たり入院単価が増加したことなどによるものです。

医業外収益は、病院事業から生じる収益ではなく、事業に関連して発生する収益と、地方公営企業法に基づく一般会計からの負担金等であり、これらの医業外収益は8億4,001万円で、前年度に比べ6,572万円の減収(伸び率 △7.3%)となっています。

第 41 表 事業収益の状況

(単位：千円、%)

区 分	17 年 度 A	16 年 度 B	比較増減 A-B=C	対 前 年 度 伸 び 率 C/B
医 業 収 益	9,798,768	9,612,649	186,119	1.9
入 院 収 益	7,531,264	7,256,730	274,534	3.8
外 来 収 益	1,799,007	1,871,476	△ 72,469	△ 3.9
その他医業収益	468,497	484,443	△ 15,946	△ 3.3
医 業 外 収 益	840,012	905,736	△ 65,724	△ 7.3
受取利息及び配当金	2,768	1,311	1,457	111.1
負担金及び交付金	650,387	695,352	△ 44,965	△ 6.5
国庫補助金	72,219	74,299	△ 2,080	△ 2.8
その他医業外収益	114,638	134,774	△ 20,136	△ 14.9
特 別 利 益				皆減
固定資産売却代金				皆減
計	10,638,780	10,518,385	120,395	1.1

イ 費 用

費用の内訳は、第42表及び第43表のとおりです。

医業費用は、104億3,157万円であり、前年度に比べ 2億919万円の増加（伸び率2.0%）となっています。これは、手術件数の増により診療材料費が増加したほか、退職給与金の増等により給与費が増加したことなどによるものです。

医業外費用は、9,395万円であり、前年度に比べ2,430万円の減少（伸び率 20.6%）となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少などによるものです。

第 42 表 事業費用の状況

（単位：千円、％）

区 分	17 年 度 A	16 年 度 B	比較増減 A-B=C	対 前 年 度 伸 び 率 C/B
医 業 費 用	10,431,573	10,222,382	209,191	2.0
給 与 費	5,470,972	5,299,711	171,261	3.2
材 料 費	2,864,803	2,817,024	47,779	1.7
経 費	1,209,246	1,198,524	10,722	0.9
減 価 償 却 費	827,971	856,799	28,828	3.4
資 産 減 耗 費	17,378	5,961	11,417	191.5
研 究 研 修 費	41,203	44,363	3,160	7.1
医 業 外 費 用	93,949	118,251	24,302	20.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	90,962	114,954	23,992	20.9
雑 損 失	2,987	3,297	310	9.4
特 別 損 失				皆減
臨 時 損 失				皆減
計	10,525,522	10,340,633	184,889	1.8

第 43 表

費用構成の状況

(単位：千円、%)

区 分		17 年 度		16 年 度		比 較 金 額
		金 額	対総収益比	金 額	対総収益比	
給 与 費		5,470,972	51.4	5,299,711	50.4	171,261
材 料 費	投 薬	139,409	1.3	156,723	1.5	△ 17,314
	薬 品	806,451	7.6	825,093	7.8	△ 18,642
	注 射					
	小 計	945,860	8.9	981,816	9.3	△ 35,956
	その他医療材料費	1,796,516	16.9	1,705,023	16.2	91,493
	給食材料費	122,427	1.2	130,185	1.2	△ 7,758
計		2,864,803	26.9	2,817,024	26.8	47,779
光熱水費及び燃料費		208,697	2.0	213,873	2.0	△ 5,176
修 繕 費		116,679	1.1	135,851	1.3	△ 19,172
減 価 償 却 費		827,971	7.8	856,799	8.1	△ 28,828
その他医業諸費		942,451	8.9	899,124	8.5	43,327
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		90,962	0.9	114,954	1.1	△ 23,992
うち企業債利息		90,962	0.9	114,954	1.1	△ 23,992
その他医業外諸費		2,987	0.0	3,297	0.0	△ 310
特 別 損 失			0.0		0.0	皆減
計		10,525,522	98.9	10,340,633	98.3	184,889

ウ 損 益

病院事業収益は、医業収益97億9,877万円、医業外収益 8億4,001万円、合計106億3,878万円に対し、病院事業費用は、医業費用104億3,157万円、医業外費用 9,395万円、合計105億2,552万円となり、差引き1億1,326万円の純利益が生じました。

なお、総収益対総費用の状況は、第44表のとおりです。

第 44 表

平成 17 年度 損益計算書

(単位：千円、%)

借 方			貸 方				
科 目	金 額	構 成 比	対 前 年 比	科 目	金 額	構 成 比	対 前 年 比
			伸 び 率				伸 び 率
医 業 費 用	10,431,573	98.0	2.0	医 業 収 益	9,798,768	92.1	1.9
給 与 費	5,470,972	51.3	3.2	入 院 収 益	7,531,264	70.8	3.8
材 料 費	2,864,803	26.9	1.7	外 来 収 益	1,799,007	16.9	△ 3.9
経 費	1,209,246	11.4	0.9	そ の 他 医 業 収 益	468,497	4.4	△ 3.3
減 価 償 却 費	827,971	7.8	△ 3.4	医 業 外 収 益	840,012	7.9	△ 7.3
資 産 減 耗 費	17,378	0.2	191.5	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,768	0.0	111.1
研 究 研 修 費	41,203	0.4	△ 7.1	負 担 金 及 び 交 付 金	650,387	6.1	△ 6.5
医 業 外 費 用	93,949	0.9	△ 20.6	国 庫 補 助 金	72,219	0.7	△ 2.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	90,962	0.9	△ 20.9	そ の 他 医 業 外 収 益	114,638	1.1	△ 14.9
雑 損 失	2,987	0.0	△ 9.4	特 別 利 益	0	0.0	皆 減
当 年 度 純 利 益	113,258	1.1	△ 36.3				
計	10,638,780	100.0	1.1	計	10,638,780	100.0	1.1

③ 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、第46表貸借対照表のとおりであり、資本的収入及び支出の状況は第47表、経営分析比率は第48表、企業債の明細は第49表のとおりです。

ア 資 産

固定資産は、前年度末で83億2,952万円でしたが、17年度末で79億4,807万円となり、3億8,145万円減少しました。これは、器械及び備品で4億3,998万円、建物で3,784万円、その他有形固定資産で23万円増加したものの、減価償却により8億2,797万円、建物と器械及び備品の処分などにより3,153万円減少したことによるものです。

なお、固定資産のうち有形固定資産の増減状況は、第45表のとおりです。

第 45 表 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度現在	年初高	当増額	年度額	当減額	年度現在高	減価償却累計額			年度未償却未済額	備考
							当増額	当年度減少額	累計		
土地	503,212,686	503,212,686				503,212,686				503,212,686	
建物	11,264,367,915	11,264,367,915	37,842,186	12,286,667	12,286,667	11,289,923,434	284,064,902	11,672,334	6,388,281,180	4,901,642,254	
構築物	219,164,131	219,164,131		1,766,349	1,766,349	217,397,782	5,153,637	1,504,912	129,721,945	87,675,837	
器械備品	6,994,381,341	6,994,381,341	439,979,207	242,778,871	242,778,871	7,191,581,677	538,752,908	212,736,227	4,798,805,279	2,392,776,398	
車両	1,039,500	1,039,500				1,039,500				1,039,500	
その他の有形固定資産	59,034,006	59,034,006	230,000	610,356	610,356	58,653,650				58,653,650	
計	19,041,199,579	19,041,199,579	478,051,393	257,442,243	257,442,243	19,261,808,729	827,971,447	225,913,473	11,316,808,404	7,945,000,325	

次に、流動資産は、前年度末で55億8,840万円でしたが、平成17年度末は63億4,144万円となり、7億5,304万円増加しました。これは、現金預金が7億4,368万円増加したことなどによるものです。

イ 負 債

固定負債は、前年度末で2億1,966万円でしたが、平成17年度末は8,008万円となり、1億3,958万円減少しました。これは、退職給与引当金の取崩しによるものです。

流動負債は、未払金とその他の流動負債を合わせて前年度末 7億3,773万円でしたが、平成17年度末では10億4,150万円となり、3億377万円増加しました。

ウ 資 本

資本金は、前年度末で126億4,466万円でしたが、平成17年度末では127億5,707万円となり、1億1,241万円増加しました。これは、企業債において、16年度以前借入分の償還(8億6,896万円)、本年度事業分に対する借入れ(3億8,100万円)により、企業債残高が4億8,796万円減少したものの、一般会計からの出資金6億 37万円により自己資本金が増加したことによるものです。

資本剰余金は、前年度末で17億7,679万円でしたが、平成17年度末では17億5,852万円となり、1,827万円減少しました。これは医療機器の除却に伴う国庫補助金の減少等によるものです。

欠損金は、前年度末未処理欠損金が14億6,092万円ありましたが、平成17年度は純利益1億1,326万円を生じたので、当年度未処理欠損金は13億4,766万円となりました。

第46表 貸借対照表前年度比較

(単位：千円)

		借方				貸方			
勘定科目	平成17年度	平成16年度	比較	勘定科目	平成17年度	平成16年度	比較		
固定資産	有形固定資産	7,945,000	8,326,449	△ 381,449	引当金	80,082	219,666	△ 139,584	
	土地	503,213	503,213		計	80,082	219,666	△ 139,584	
	建物	4,901,642	5,148,479	△ 246,837	未払金	998,729	708,676	290,053	
	構築物	87,676	93,091	△ 5,415	その他の流動負債	42,773	29,054	13,719	
	器械備品	2,392,776	2,521,593	△ 128,817	計	1,041,502	737,730	303,772	
車両	1,039	1,039		自己資本金	10,237,773	9,637,400	600,373		
その他有形資産	58,654	59,034	△ 380	企業債	2,519,300	3,007,261	△ 487,961		
固定資産	3,073	3,073		計	12,757,073	12,644,661	112,412		
無形固定資産	7,948,073	8,329,522	△ 381,449	補助金	348,807	367,602	△ 18,795		
計				寄附金	930	930			
現金預金	4,672,357	3,928,675	743,682	受贈財産評価額	231,898	231,369	529		
未収金	1,561,023	1,569,984	△ 8,961	その他資本剰余金	1,176,887	1,176,887			
貯蔵品	107,060	88,741	18,319	計	1,758,522	1,776,788	△ 18,266		
その他流動資産	1,000	1,000		当年度未処理 欠損金	1,347,666	1,460,923	△ 113,257		
流動資産	6,341,440	5,588,400	753,040	計	1,347,666	1,460,923	△ 113,257		
計				合計	14,289,513	13,917,922	371,591		
合計	14,289,513	13,917,922	371,591	合計	14,289,513	13,917,922	371,591		

第47表

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	予 算 額	構成比
出 資 金	600,373	61.2	建 設 改 良 費	477,522	35.5
国 庫 補 助 金	51	0.0	企 業 債 償 還 金	868,961	64.5
負 担 金		0.0			
企 業 債	381,000	38.8			
合 計	981,424	100.0	合 計	1,346,483	100.0

第48表

経 営 分 析 比 率

(単位：%)

区 分	算 式	17年度	16年度	15年度	
1 自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}}$	74.5	71.5	66.4	
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本}}$	60.0	63.2	68.9	
3 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	608.9	757.5	477.4	
4 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	101.1	101.7	102.7	
5 医業収益対医業比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}}$	93.9	94.0	94.7	
6 企業債償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}$	105.0	103.1	104.6	
医業収益に対する比率	ア 企業債元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}}$	8.9	9.2	9.3
	イ 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}}$	0.9	1.2	1.4
	ウ 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}}$	9.8	10.4	10.8
	エ 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}}$	55.8	55.1	54.9

第49表

企業債明細書

(平成17年度末現在)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
			当年度償還額	償還高累計			
財政融資	S51. 11. 30	265,000,000	21,550,776	253,614,778	11,385,222	7.50	年度 平成18
"	S52. 7. 30	1,200,000,000	89,066,804	1,104,819,735	95,180,265	6.75	"
"	S52. 12. 1	1,035,000,000	73,019,346	916,328,375	118,671,625	6.50	19
"	S53. 3. 25	765,000,000	52,271,981	649,869,278	115,130,722	6.50	"
"	S53. 7. 15	211,000,000	13,989,409	180,390,936	30,609,064	6.05	"
"	S58. 3. 25	211,000,000	15,940,608	175,476,003	35,523,997	7.30	"
"	S60. 3. 25	290,000,000	18,844,700	199,983,921	90,016,079	7.10	21
"	H元. 3. 27	499,000,000	17,935,837	167,634,436	331,365,564	4.85	30
"	H 2. 3. 26	238,000,000	7,661,172	63,265,411	174,734,589	6.20	31
"	H 6. 3. 23	137,000,000	4,264,359	26,851,040	110,148,960	3.65	35
"	H 7. 3. 27	100,000,000	5,962,805	31,991,196	68,008,804	4.65	26
"	H13. 3. 26	758,000,000	194,053,678	758,000,000	62,372,122	1.60	17
"	H14. 3. 25	248,000,000	62,123,380	185,627,878	10,699,449	0.40	18
"	H14. 3. 28	85,000,000	21,334,872	74,300,551	16,489,739	0.40	"
簡易生命保険	H14. 3. 28	131,000,000	32,880,802	114,510,261	40,491,579	0.40	"
郵便貯金	H14. 3. 28	161,000,000	40,330,098	120,508,421	83,666,916	0.20	19
公営企業金融公庫	H15. 3. 25	167,000,000	41,708,188	83,333,084	75,149,925	0.20	"
財政融資	H15. 3. 31	150,000,000	37,462,444	74,850,075	32,287,346	0.90	"
郵便貯金	H15. 3. 28	64,000,000	15,927,520	31,712,654	49,598,769	0.40	20
公営企業金融公庫	H16. 3. 25	66,000,000	16,401,231	16,401,231	140,529,846	0.40	"
財政融資	H16. 3. 31	187,000,000	46,470,154	46,470,154	120,239,440	0.40	"
郵便貯金	H16. 3. 30	160,000,000	39,760,560	39,760,560	92,000,000	0.40	"
公営企業金融公庫	H17. 3. 30	92,000,000			143,000,000	0.85	21
公営企業金融公庫	H17. 3. 25	143,000,000			91,000,000	0.50	"
財政融資	H17. 3. 31	91,000,000			381,000,000	0.729	"
佐賀銀行	H18. 3. 31	381,000,000				1.176	22
佐賀銀行	H18. 3. 31	381,000,000					
合	計	7,835,000,000	868,960,724	5,315,699,978	2,519,300,022		

(2) 平成18年度上半期概要

① 事業の概要

平成18年度の上半期の経営規模は、病床数541床（うち感染症病床6床）をもって運営してきましたが、その利用状況は、第50表のとおりで、これを前年同期と比較しますと、入院で1日当たり14.2人の減少、外来で1日当たり47.1人の減少となっています。

第50表 入院・外来患者の利用状況（平成18年度上半期）
（単位：床、人、%）

区 分	入 院			外 来		
	18年度	17年度	比 較	18年度	17年度	比 較
1 病 床 数	541	541	0			
一般病床	535	535	0			
感染症病床	6	6	0			
2 利用患者数						
患者延数	80,880	83,486	△ 2,606	81,784	86,975	△ 5,191
一日平均患者数	442.0	456.2	△ 14.2	654.3	701.4	△ 47.1
病床利用率	81.7	84.3	△ 2.6			

第51表 職員の状況（平成18年度上半期）

（単位：人）

区 分	事務	医師	薬剤師	放射線技師	検査技師	栄養士	看護師	准看護師	その他	合計
18年9月30日現在職員数	30	74	10	14	24	5	333	0	39	529
17年9月30日現在職員数	30	74	10	14	23	4	333	0	41	529
比較増減	0	0	0	0	1	1	0	0	△ 2	0

② 経理の状況

ア 収益的収支

平成18年度上半期における収益的収支の執行状況は第52表のとおりです。

第52表

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科目	費			用(借方)			収			益(貸方)		
	予算額	執行額	予算残額	執行率	予算残額	執行額	予算残額	執行率	予算残額	執行額	予算残額	執行率
医業費用	10,356,887	4,464,648	5,892,239	43.1	5,892,239	4,464,648	9,687,679	43.1	5,037,236	4,650,443	5,037,236	48.0
給与費	5,354,269	2,519,216	2,835,053	47.1	2,835,053	2,519,216	7,287,789	47.1	3,772,992	3,514,797	3,772,992	48.2
材料費	2,743,198	1,440,961	1,302,237	52.5	1,302,237	1,440,961	1,844,645	52.5	987,141	857,504	987,141	46.5
経費	1,254,795	491,711	763,084 (407,980)	39.2	763,084 (407,980)	491,711	555,245	39.2	277,103	278,142	277,103	50.1
減価償却費	815,961	(407,981)	815,961	(50.0)	815,961	(407,981)	679,655	(50.0)	275,187	404,468	275,187	59.5
資産減耗費	142,950	0	142,950	0.0	142,950	0	739	0.0	-1,397	2,136	-1,397	289.0
研究研修費	45,714	12,760	32,954	27.9	32,954	12,760	531,755	27.9	159,028	372,727	159,028	70.1
医業外費用	78,919	37,891	41,028	48.0	41,028	37,891	32,113	48.0	32,113	0	32,113	0.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	69,986	37,795	32,191	54.0	32,191	37,795	115,048	54.0	85,443	29,605	85,443	25.7
消費税及び 地方消費税	5,933	0	5,933	0.0	5,933	0	0	0.0	0	0	0	0
雑損失	3,000	96	2,904	3.2	2,904	96	0	3.2	0	0	0	0
合計	10,435,806	4,502,539	5,933,267	43.1	5,933,267	4,502,539	10,367,334	43.1	5,312,423	5,054,911	5,312,423	48.8

注()書は、減価償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

イ 資本的収支

平成18年度上半期における資本的収支の執行状況は第53表のとおりです。

第53表 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円、%)

収 入				
科 目	予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
出 資 金	495,503	244,872	250,631	49.4
国 庫 補 助 金	100	0	100	0.0
企 業 債	1,459,000	0	1,459,000	0.0
固定資産売却代金	1	0	1	0.0
合 計	1,954,604	244,872	1,709,732	12.5

支 出				
科 目	予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,646,887	104,834	1,542,053	6.4
企 業 債 償 還 金	739,375	317,006	422,369	42.9
合 計	2,386,262	421,840	1,964,422	17.7

付 表 目 次

- 1 平成17年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成17年度各会計実質収支
- 3 平成17年度各会計決算額の前年度との比較
- 4 平成17年度一般会計性質別決算額の前年度との比較
- 5 一般会計決算額の推移
- 6 平成18年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較
- 7 平成18年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較
- 8 平成18年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

付表 1

平成 17 年度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(単位:円%)

会 計 別 名 (会 計 名)	歳 入				歳 出				繰入繰出 差引残額 (e)-(f)	
	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (e)-(c)-(d)	子 算 現 額 (e)	支 出 済 額 (f)	翌 年 度 繰 越 額 (g)		不 用 額 (e)-(f)-(g)
県	75,630,000,000	78,308,459,031	76,145,907,224	232,460,158	1,930,091,648	1,157,067,000	1,143,654,185	13,412,815	13,412,815	13,412,815
地方消費税清算金	16,564,844,000	16,564,844,790	16,564,844,790		700	27,601,722,754	27,229,194,036	78,656,652	294,472,166	372,528,718
地方譲与税	6,425,000,000	6,464,897,000	6,464,897,000		39,867,000	34,801,842,000	34,330,405,679	301,331,000	170,045,321	471,436,321
地方特例交付金	5,185,826,000	5,185,826,000	5,185,826,000			22,078,695,000	21,100,782,573	824,404,894	153,527,533	977,932,427
地方交付税	138,591,417,000	138,989,689,000	138,989,689,000		406,272,000	1,122,228,000	1,055,786,287	881,235,000	26,441,713	26,441,713
交通支弁特別交付金	430,509,000	463,731,000	463,731,000		33,222,000	46,720,787,000	45,761,815,087	3,416,000	43,707,388	958,971,913
分相及交付負担金	5,730,818,000	5,775,170,319	5,705,658,222	1,035,409	△25,159,778	17,840,814,000	17,793,690,611	9,894,852,000	1,065,076,188	47,123,389
使用料及び手数料	8,036,522,000	8,222,388,629	8,055,721,303		19,199,303	80,814,475,900	69,854,507,712	181,788,000	157,558,031	53,826,363
国庫支出金	75,630,777,709	76,257,974,194	76,257,974,194		△5,372,803,515	22,278,009,040	22,278,009,040		53,826,363	338,346,031
国庫収入	1,339,220,000	1,565,578,678	1,529,734,236		190,514,236	97,395,249,000	97,395,249,000		634,900	634,900
寄附金	1,201,691	1,201,691	1,201,691		691	335,679,000	326,044,100		174,142,863	174,142,863
繰入金	13,603,225,000	13,589,071,348	13,589,071,348		△14,153,652	69,165,748,000	68,991,605,137		47,262,180	47,262,180
繰越金	5,286,958,945	5,286,958,247	5,286,958,247		302	19,392,862,000	19,345,599,820		96,293,597	96,293,597
諸収入	17,785,990,000	18,155,338,177	17,917,376,638	6,509,589	131,306,638	96,293,597				
県債	70,814,000,000	65,405,418,000	65,405,418,000		△5,406,582,000					
計	441,046,298,654	434,236,537,104	431,563,979,893	240,005,157	2,432,552,054	441,046,298,654	426,506,977,236	12,165,163,466	2,374,137,972	14,539,321,418
災害救助基金	1,151,000	1,150,403	1,150,403		△597	1,151,000	1,150,403		597	597
母子学婦福祉資金	327,156,000	738,836,167	436,382,156		109,226,156	327,156,000	228,469,644		98,686,356	98,686,356
農業改良資金	589,654,000	590,632,284	562,236,418		△7,417,582	589,654,000	147,422,602		422,231,398	422,231,398
小規模企業者等設備導入等事業支援	3,465,070,000	4,452,215,431	3,444,225,381		△20,844,619	3,465,070,000	2,628,656,666		838,413,334	838,413,334
財政調整積立金	2,979,035,000	2,978,787,548	2,978,787,548		△247,433	2,979,035,000	2,978,787,548		247,432	247,432
証	4,711,188,000	4,627,755,827	4,627,755,827		△83,432,173	4,711,188,000	4,557,723,980		153,464,020	153,464,020
土地取得	23,588,000	23,585,662	23,585,662		△2,338	23,588,000	23,585,662		2,338	2,338
伊万里湾工業用地造成事業	1,931,608,000	1,483,611,839	1,483,611,839		△447,996,161	1,931,608,000	1,483,148,760	438,070,000	10,389,240	448,459,240
林業改善資金	135,799,000	155,590,826	138,263,891		2,464,891	135,799,000	4,430,966		131,368,034	131,368,034
沿岸漁業改善資金	311,201,000	306,834,011	306,834,011		△4,366,989	311,201,000	146,130,760		165,070,240	165,070,240
公債管理	70,637,462,402	70,637,462,402	70,637,462,402		△34,508	70,637,467,000	70,637,461,402		35,598	35,598
計	85,092,947,000	85,996,452,400	84,640,295,538	1,366,156,862	△452,616,864	85,092,947,000	82,634,968,393	438,070,000	1,819,906,607	2,257,978,607
計	85,092,947,000	85,996,452,400	84,640,295,538	1,366,156,862	△452,616,864	85,092,947,000	82,634,968,393	438,070,000	1,819,906,607	2,257,978,607
計	85,092,947,000	85,996,452,400	84,640,295,538	1,366,156,862	△452,616,864	85,092,947,000	82,634,968,393	438,070,000	1,819,906,607	2,257,978,607

付表 2

平成 17 年度 各 会 計 実 質 収 支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災 害 救 助 基 金	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	農 業 改 良 資 金	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	財 政 調 整 積 立 金
歳 入	総 額	431,563,980	1,150	436,382	562,237	3,444,225	2,978,788
歳 出	総 額	426,506,977	1,150	228,469	147,423	2,626,656	2,978,788
歳 入 歳 出 差 引 額		5,057,003	0	207,913	414,814	817,569	0
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 越 額	継 続 費 用 次 繰 越 額	127,393					
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	1,967,280					
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	52,197					
	計	2,146,870					
実 質 収 支 額		2,910,133	0	207,913	414,814	817,569	0
	〔 実 質 収 支 の うち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金 〕						

区分	会計名	証 紙	土 地 取 得	林 業 改 善 資 金	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	公 債 管 理
歳 入	総 額	4,627,756	1,483,612	138,264	306,834	70,637,462
歳 出	総 額	4,557,724	1,483,149	4,431	146,131	70,637,461
歳 入 歳 出 差 引 額		70,032	463	133,833	160,703	1
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 越 額	継 続 費 用 次 繰 越 額					
	繰 越 明 許 費 繰 越 額					
	事 故 繰 越 し 繰 越 額					
	計	70,032	463	133,833	160,703	1
実 質 収 支 額		70,032	463	133,833	160,703	1
	〔 実 質 収 支 の うち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金 〕					

付表 3

平成17年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

会計の別	歳入						歳出						歳入歳出差引	
	款名 (会計名)	17年度		16年度		比較	款名 (会計名)	17年度		16年度		比較	17年度	16年度
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			A-B	A/B	決算額 C	構成比			
一般会計	果	76,145,907	17.6	74,691,160	16.7	1,454,747	101.9	1,143,654	0.3	1,274,724	0.3	△131,070	89.7	
	地方消費税清算金	16,564,845	3.8	18,288,801	4.1	△1,703,956	90.7	27,229,194	6.4	26,800,960	6.1	428,234	101.6	
	地方譲与税	6,464,867	1.5	3,349,935	0.7	3,114,932	193.0	34,330,406	8.0	32,228,807	7.3	2,101,599	106.5	
	地方特例交付金	5,185,826	1.2	2,186,168	0.5	2,999,658	237.2	21,100,762	4.9	18,869,230	4.3	2,231,532	111.8	
	地方交付税	138,989,689	32.2	138,377,218	30.9	612,471	100.4	1,045,786	0.3	2,011,884	0.5	△916,098	54.5	
	交通安全対策特別交付金	463,731	0.1	470,840	0.1	△7,109	98.5	45,761,815	10.7	47,761,783	10.8	△1,999,968	95.8	
	分租金及び負担金	5,705,658	1.3	6,075,984	1.4	△370,326	93.9	17,793,691	4.2	20,009,605	4.5	△2,215,914	88.9	
	使用料及び手数料	8,055,721	1.9	8,288,676	1.9	△232,955	97.2	69,854,508	16.4	78,168,179	17.7	△8,313,671	89.4	
	国庫支出金	70,257,974	16.3	84,275,505	18.8	△14,017,531	83.4	22,278,009	5.2	23,155,726	5.2	△877,717	96.2	
	財産収入	1,529,734	0.4	931,909	0.2	597,825	164.2	97,255,903	22.8	94,503,042	21.2	2,752,861	102.9	
	寄附金	1,202	0.0	100,000	0.0	△98,798	皆減	326,044	0.1	985,598	0.2	△659,554	33.1	
繰入金	13,589,071	3.0	13,262,114	2.9	326,957	102.5	68,991,605	16.2	77,037,301	17.4	△8,045,696	89.6		
繰越金	5,286,960	1.2	7,083,848	1.6	△1,796,888	74.6	19,345,600	4.5	19,785,398	4.5	△439,798	97.8		
諸収入	17,917,377	4.2	19,747,038	4.4	△1,829,661	90.7					0			
債	65,405,418	15.2	70,770,000	15.8	△5,364,582	92.4								
果計	431,563,980	100.0	447,879,196	100.0	△16,315,216	96.4	426,506,977	100.0	442,592,237	100.0	△16,085,260	96.4	5,057,003	5,286,959
特別会計	災害救助基金	1,150	0.0	939	0.0	211	122.5	1,150	0.0	939	0.0	211	122.5	
	母子寡婦福祉資金	436,382	0.5	437,857	2.2	△1,475	99.7	228,469	0.3	437,857	2.2	△209,388	52.2	
	農業改良資金	562,237	0.7	518,504	2.6	43,733	108.4	147,423	0.2	518,504	2.6	△371,081	28.4	
	小規模企業等設備導入事業支	3,444,225	4.1	2,462,160	12.2	982,065	139.9	2,626,656	3.2	2,462,160	12.2	164,496	106.7	
	財政調整積立金	2,978,788	3.5	5,470,597	27.1	△2,491,809	54.5	2,978,788	3.6	5,470,597	27.1	△2,491,809	54.5	
	証	4,627,756	5.3	4,770,539	23.6	△142,783	97.0	4,587,724	5.4	4,770,539	23.6	△212,815	95.5	
	土地取得	23,586	0.0	16,307	0.1	7,279	144.6	23,586	0.0	16,307	0.1	7,279	144.6	
	伊万里誘工業用地造成事業	1,483,612	1.8	5,997,408	29.7	△4,513,796	24.7	1,483,149	1.8	5,997,408	29.7	△4,514,259	24.7	
	林業改善資金	138,264	0.2	146,634	0.7	△8,370	94.3	4,431	0.0	146,634	0.7	△142,203	3.0	
	沿岸漁業改善資金	306,834	0.4	360,365	1.8	△53,531	85.1	146,131	0.2	360,365	1.8	△214,234	40.6	
	公債管理	70,637,462	83.5	70,637,461	85.3			70,637,461	85.3					
果計	84,640,296	100.0	20,181,310	100.0	△6,178,476	419.4	82,834,968	100.0	20,181,310	100.0	△7,983,803	410.5	1,805,328	0

付表 4 平成17年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	17 年 度		16 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A/B
1 人件費	131,834,141	30.9	133,759,101	30.2	△1,924,960	98.6
ア 基本給	66,052,547	15.5	66,108,926	14.9	△56,379	99.9
イ その他の手当	34,167,907	8.0	34,344,975	7.8	△177,068	99.5
ウ 退職手当	9,263,644	2.2	10,705,439	2.4	△1,441,795	86.5
エ 恩給及び退職年金	528,466	0.1	600,048	0.1	△71,582	88.1
オ その他	21,821,577	5.1	21,999,713	5.0	△178,136	99.2
2 物件費	12,560,526	2.9	13,358,853	3.0	△798,327	94.0
3 維持補修費	2,698,050	0.6	2,683,685	0.6	14,365	100.5
4 その他	94,565,110	22.2	91,935,643	20.7	2,629,467	102.9
ア 扶助費	22,164,038	5.2	23,180,083	5.2	△1,016,045	95.6
イ その他	72,401,072	17.0	68,755,560	15.5	3,645,512	105.3
5 投資的経費	112,725,445	26.4	121,006,821	27.3	△8,281,376	93.2
(1) 普通建設事業費	93,691,043	21.9	101,740,307	23.0	△8,049,264	92.1
ア 補助分	48,798,971	11.4	54,829,525	12.4	△6,030,554	89.0
イ 単独分	44,892,072	10.5	46,910,782	10.6	△2,018,710	95.7
(2) 災害復旧事業費	282,501	0.1	960,515	0.2	△678,014	29.4
ア 補助分	282,174	0.1	958,704	0.2	△676,530	29.4
イ 単独分	327	0.0	1,811	0.0	△1,484	皆増
(3) 国直轄事業負担金	18,751,901	4.4	18,305,999	4.1	445,902	102.4
6 公債費	68,991,569	16.2	77,037,301	17.4	△8,045,732	89.6
7 繰出金	3,132,136	0.8	2,810,833	0.8	321,303	111.4
計	426,506,977	100.0	442,592,237	100.0	△16,085,260	96.4

付表 6

平成18年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

区分	17年度											18年度				比較		
	当	補正1号	補正2号	補正3号	補正4号	補正5号	補正6号	補正7号	計(A)	(A)の	当	補正1号	補正2号	補正3号	計(B)		(B)の	
	初	(6月)	(8月専決)	(9月)	(9月追加)	(11月)	(11月追加)	(2月)		構成比	初	(6月)	(9月)	(11月)			構成比	
(歳 入)																		
1 県税	72,755,000			2,074,000				801,000	75,630,000	17.7	76,888,000				79,074,000	18.5	3,444,000	104.6
2 地方消費税清算金	16,930,000							△365,156	16,564,844	3.9	16,242,000			794,000	17,036,000	4.0	471,156	102.8
3 地方譲与税	6,425,000								6,425,000	1.5	15,442,000				15,442,000	3.6	9,017,000	240.3
4 地方特例交付金	5,245,769								5,185,825	1.2	646,535				△327,829	0.1	△4,888,600	6.1
5 地方交付税	136,082,000							1,288,002	138,388,194	32.2	136,901,849			377,622	136,330,396	31.7	△2,027,798	98.5
6 交通安全対策特別交付金	430,509								653,732	0.2	444,712				444,712	0.1	△2,000,000	68.0
7 分担金及び負担金	5,745,661							△38,496	5,730,818	1.3	5,406,754			6,976	5,308,386	1.2	△122,432	92.6
8 使用料及び手数料	8,238,655							△277,701	8,006,522	1.9	8,033,800				7,979,955	1.9	△26,567	99.3
9 国庫支出金	69,343,720		683,174					956,619	70,285,772	16.4	57,860,417			4,087,636	61,622,200	14.4	△8,663,572	87.7
10 財源収入	729,985							2,243	1,339,220	0.3	696,040			473,619	1,323,119	0.3	△13,101	99.0
11 寄附金								1,201	1,201	0.0					0	0.0	△1,201	
12 繰入金	18,906,840							△1,816,790	13,603,225	3.2	12,619,972				10,619,972	2.5	△2,983,253	78.1
13 繰越金	100								2,918,357	0.7	100				2,910,132	0.7	△8,225	99.7
14 諸収入	22,022,752							478,817	17,702,080	4.1	21,880,791				21,835,951	5.1	4,133,871	123.4
15 県債	64,114,000							△613,000	65,730,000	15.4	68,215,000				67,985,000	15.9	2,225,000	103.4
計	427,030,000	560,206	693,174	600,774	64,800	16,646	3,213,083	△4,013,892	428,164,791	100.0	421,239,000	148,244	208,652	6,606,663	428,202,559	100.0	37,769	100.0
(歳 出)																		
1 議会費	1,200,853							△31,079	1,157,067	0.3	1,119,277				1,119,277	0.3	△37,790	96.7
2 総務費	25,456,056							△770,124	27,399,369	6.4	27,588,288				28,697,175	6.7	1,327,776	104.9
3 民生費	35,012,978							△585,042	34,412,011	8.0	36,308,690				36,485,681	8.5	2,073,670	106.0
4 衛生費	23,844,004							△1,320,218	22,064,022	5.2	20,940,811				21,098,573	4.9	△965,459	95.6
5 労働費	1,309,141							△255,002	1,122,228	0.3	1,241,521				1,235,210	0.3	112,982	110.1
6 農林水産業費	46,658,940							△618,307	45,536,557	10.6	43,209,377				43,698,625	10.2	△1,837,932	96.0
7 商工費	18,095,694							△146,829	17,840,814	4.2	17,846,706				17,515,623	4.1	△325,191	98.2
8 土木費	69,880,447							△111,059	69,750,387	16.2	65,276,421				66,206,567	15.5	△3,518,820	94.9
9 警察費	22,684,119							△225,123	22,331,738	5.2	22,830,252				22,951,627	5.4	520,889	102.4
10 教育費	94,375,444							△392,670	97,585,249	22.8	96,430,896				95,985,604	22.4	△1,609,645	98.4
11 災害復旧費	469,267							△310,437	326,679	0.1	457,037				4,919,746	1.1	4,893,067	1,500.0
12 公債費	69,429,792							△57,827	69,165,748	16.2	68,906,311				68,888,677	16.1	△27,071	99.6
13 諸支出金	18,513,165							809,825	19,322,832	4.5	18,983,413				19,380,174	4.5	△12,688	99.9
14 予備費	100,000								100,000	0.0	100,000				100,000	0.0	0	100.0
計	427,030,000	560,206	693,174	600,774	64,800	16,646	3,213,083	△4,013,892	428,164,791	100.0	421,239,000	148,244	208,652	6,606,663	428,202,559	100.0	37,769	100.0

(単位:千円・%)

付表 7

平成18年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

区分	17年度										18年度			比較				
	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (8月専決)	補正3号 (9月)	補正4号 (9月追加)	補正5号 (11月)	補正6号 (11月追加)	補正7号 (2月)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月専決)	補正3号 (11月)	計(B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
1 人件費	132,266,239		9,102	10,206		54,002	267	△232,232	132,107,584	30.8	132,207,327	380	△524	75	132,207,258	30.9	99,674	100.1
イ 基本給	66,120,279					△62,118	36,107	36,107	66,094,268	15.4	65,606,257				65,606,257	15.3	△488,011	99.3
イ その他の手当	34,472,998					△31,279	△142,233	△142,233	34,299,486	8.0	34,584,201				34,584,201	8.1	284,715	100.8
ウ 退職手当	9,201,681		8,722			103,287	27,257	27,257	9,310,947	2.2	9,838,662				9,838,662	2.3	497,715	105.3
エ その他	22,471,281		380	10,206		44,112	267	△153,363	22,372,883	5.2	22,178,207	380	△524	75	22,178,138	5.2	△194,745	99.1
2 物件費	13,294,033	14,789	231,742	39,282	682	△11,639	88,484	△711,365	12,865,988	3.0	13,534,282	15,995	54,483	26,799	13,631,539	3.2	745,891	105.8
3 維持補修費	2,675,573			19,467			△28,198	△28,198	2,666,842	0.6	2,454,706	994		974	2,454,674	0.6	△210,168	92.1
4 その他	96,066,824	369,604	452,330	180,005	64,138	△25,717	△166,045	△1,929,303	95,011,938	22.2	94,309,675	505	△149,727	274,085	94,434,538	21.9	△577,400	94.4
イ 扶助費	73,467,697	369,604	452,330	△98,748			750	△180,955	22,320,274	5.2	23,288,501		△45,940	85,732	23,308,283	5.4	988,019	104.4
イ その他	92,566,065	168,430	452,330	278,753	64,138	△25,717	△166,766	△1,748,348	72,691,664	17.0	71,041,174	505	△103,787	188,353	71,126,245	16.5	△1,565,419	97.8
5 投資的経費	111,638,103	175,833		△919,857			3,308,263	△1,010,329	113,192,013	26.5	107,942,361	131,364	△1,208,513	6,304,730	113,169,942	26.5	△22,071	100.0
(1) 普通建設事業費	92,566,065	168,430		△1,131,418			3,282,771	△745,436	94,140,412	22.0	88,565,963	3,865	△1,837,029	2,530,321	89,253,120	20.9	△4,877,282	94.8
イ 補助分	50,394,380	108,193		△1,916,736			92,435	△36,396	48,611,876	11.4	44,577,576	1,653	△1,410,395	1,328,162	44,496,966	10.4	△4,144,880	91.5
イ 単独分	42,171,655	60,237		785,318			3,190,336	△709,040	45,498,536	10.6	43,988,387	2,212	△426,634	1,202,159	44,766,124	10.5	△732,412	98.4
(2) 災害復旧費	453,941	7,403		123,819			30,036	△332,099	283,100	0.1	441,285	127,499	356,303	3,819,231	4,744,318	1.1	4,461,218	1,675.8
イ 補助分	452,441	7,403		123,819			30,036	△330,959	282,740	0.1	439,785	127,499	355,967	3,819,231	4,742,542	1.1	4,459,762	1,677.3
イ 単独分	1,500							△1,140	360		1,500	316		1,816			1,456	504.4
(3) 国庫等基金負担金	18,618,097			87,742			△4,544	67,206	18,768,501	4.4	18,935,113		272,213	△44,822	19,162,504	4.5	394,003	102.1
6 公債費	69,429,723			△188,329			△17,888	△57,827	69,165,679	16.2	68,906,218		△7,634		68,888,584	16.1	△257,065	99.6
イ 繰入金	1,719,405			1,460,000			△44,638	△44,638	3,134,767	0.7	1,884,431	1,519,573		3,404,004		0.8	269,237	108.6
計	427,030,000	560,206	683,174	600,774	64,800	16,646	3,213,083	△4,013,892	428,164,791	100.0	421,239,000	148,244	208,652	6,606,663	428,202,559	100.0	37,768	100.0

(単位:千円・%)

付表 8

平成18年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	17 年 度				18 年 度				比 較		
	当 初	9 月	2 月	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
災害救助基金	909		242	1,151	0.0	483		483	0.0	△668	42.0
母子寡婦福祉基金	327,156			327,156	0.4	392,074		392,074	0.5	64,918	119.8
農業改良資金	490,389		79,265	569,654	0.7	483,810		483,810	0.6	△85,844	84.9
小規模企業者等設備導入等事業支援	3,609,707		△144,637	3,465,070	4.1	2,154,173		2,154,173	2.5	△1,310,897	62.2
財政調整積立金	5,010,354	△40,000	△1,991,319	2,979,035	3.5	2,010,324	1,456,000	3,466,324	4.1	487,289	116.4
証 紙	4,715,884		△4,696	4,711,188	5.5	4,487,856		4,487,856	5.3	△223,332	95.3
土地取得	436		23,152	23,588	0.0	1,107		1,107	0.0	△22,481	4.7
伊万里湾工業用地造成事業				0	0.0			0	0.0	0	皆減
産業用地造成事業	1,794,435		3,173	1,797,608	2.1	2,387,783	67,768	2,455,551	2.9	657,943	皆増
林業改善資金	122,476		13,323	135,799	0.2	113,391		113,391	0.1	△22,408	83.5
沿岸漁業改善資金	309,287		1,914	311,201	0.4	234,408		234,408	0.3	△76,793	75.3
公債管理	69,325,850	△188,329	1,499,976	70,637,497	83.1	70,635,017		70,635,017	82.6		
育英資金					0.0	926,715		926,715	1.1		
計	85,706,883	△228,329	△519,607	84,958,947	100.0	83,827,141	1,523,768	85,350,909	100.0	391,962	100.5